

平成24年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年6月6日

上場取引所 大

上場会社名 トミタ電機株式会社

コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 寛

TEL 0857-22-8441

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	361	2.5	42		10	294.6	7	
23年1月期第1四半期	370	39.8	69		2		57	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	1.15	
23年1月期第1四半期	8.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	4,785	3,832	78.8	570.73
23年1月期	4,785	3,828	78.6	569.76

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 3,768百万円 23年1月期 3,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期		0.00		0.00	0.00
24年1月期					
24年1月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	842	3.1	52		21		21		3.21
通期	1,811	13.0	4		61		56		8.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年1月期1Q	8,169,793株	23年1月期	8,169,793株
期末自己株式数	24年1月期1Q	1,566,486株	23年1月期	1,566,486株
期中平均株式数 (四半期累計)	24年1月期1Q	6,603,307株	23年1月期1Q	6,605,067株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、[添付資料]P.2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済といたしましては、北アフリカ・中東の政情不安に伴う原油価格高騰やユーロ圏での財政問題などがありました。アジアや中南米での好調な景気の持続により全体としては、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、我が国経済におきましては、自動車・設備投資関連の復調が期待されていた矢先の3月11日に発生した東日本大震災により、今後の予想が困難な、予断が許されない状況が続いております。

当電子部品業界は世界市場全体での需給調整も落ち着き、回復基調で推移して行くものと期待しておりましたが、震災の影響で東北地方での電子部品の生産停滞、さらに関東地方での電力供給制限など、先行き不透明な状況となっております。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、徹底した製造原価並びに経費削減を図り、前年に実施した組織再構築効果の最大化に努めました。なお、当社は幸いにも、資材調達・生産設備・人的関係におきまして今回の震災の被害を直接的に受けることなく平常通り事業を遂行しております。

第1四半期連結会計期間の売上高は3億6千1百万円（前年同期比2.5%の減少）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は国内市場向けが回復し、若干ではありますが増加となりました。フェライトコア販売は、国内市場ではほぼ前年並みの水準で推移しましたが、海外でも前年並みの販売状況ではあったものの、昨年に比べると10円の円高となった為に日本円換算後の金額では大きく目減りし、売上高全体としては前年を下回る結果となりました。

損益面では、中国における人件費・経費の増加により営業損失は4千2百万円（前年第1四半期は6千9百万円の営業損失）となりました。営業外収益における投資有価証券評価益の計上等により経常利益は1千万円（前年第1四半期は2百万円の経常利益）、特別損失における投資有価証券売却損の発生等により四半期純利益は7百万円（前年第1四半期は5千7百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、47億8千5百万円となりました。このうち、流動資産は20億7百万円、固定資産は27億7千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、9億5千2百万円となりました。このうち、流動負債は2億3百万円、固定負債は7億4千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、38億3千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少し、8億5千9百万円（前年第1四半期末残高は11億9千4百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、5千6百万円（前年第1四半期は8千2百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、2千5百万円（前年第1四半期は4億7千3百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金、0百万円（前年第1四半期は0百万円の減少）となりました。これはリース債務の返済支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年3月24日に公表致しました当初の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

(1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(1) 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(2) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃料」は12,740千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,768	888,755
受取手形及び売掛金	422,232	385,008
有価証券	4,975	4,972
商品及び製品	197,646	209,831
仕掛品	200,392	179,683
原材料及び貯蔵品	191,987	180,590
その他	130,513	165,458
貸倒引当金	264	251
流動資産合計	2,007,253	2,014,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	339,332	333,573
機械装置及び運搬具(純額)	96,178	102,879
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	10,064	-
その他(純額)	26,148	26,762
有形固定資産合計	2,237,998	2,229,491
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	497,082	499,096
長期前払費用	3,762	3,856
その他	638	638
貸倒引当金	362	362
投資その他の資産合計	501,120	503,229
固定資産合計	2,778,187	2,771,873
資産合計	4,785,440	4,785,922

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,888	111,086
未払法人税等	3,187	8,929
未払費用	58,215	45,173
その他	36,868	25,993
流動負債合計	203,160	191,182
固定負債		
繰延税金負債	26,258	32,507
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	209,058	221,696
役員退職慰労引当金	212,033	220,384
その他	30,337	20,340
固定負債合計	749,340	766,581
負債合計	952,500	957,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,733,491	2,066,026
利益剰余金	139,444	200,696
自己株式	226,266	226,266
株主資本合計	3,613,488	3,605,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,007	3,989
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	72,597	84,454
評価・換算差額等合計	155,224	156,385
少数株主持分	64,226	65,888
純資産合計	3,832,939	3,828,157
負債純資産合計	4,785,440	4,785,922

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	370,598	361,503
売上原価	319,155	300,347
売上総利益	51,442	61,156
販売費及び一般管理費	121,434	103,984
営業損失()	69,992	42,828
営業外収益		
受取利息	7,550	7,883
受取配当金	377	755
投資有価証券評価益	42,315	28,820
為替差益	9,898	3,714
受取賃貸料	-	12,740
雑収入	14,003	967
営業外収益合計	74,145	54,880
営業外費用		
雑損失	1,438	1,341
営業外費用合計	1,438	1,341
経常利益	2,714	10,710
特別利益		
投資有価証券売却益	27,855	-
貸倒引当金戻入額	5	-
退職給付引当金戻入額	4,210	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,450	-
特別利益合計	33,521	-
特別損失		
固定資産除却損	-	18
投資有価証券売却損	95,416	4,837
特別損失合計	95,416	4,855
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59,181	5,855
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,578
少数株主損失()	2,758	3,026
四半期純利益又は四半期純損失()	57,699	7,604

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	59,181	5,855
減価償却費	29,162	24,097
長期前払費用償却額	94	94
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	12
賞与引当金の増減額(は減少)	8,573	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,790	12,637
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,410	8,351
受取利息及び受取配当金	7,927	8,638
為替差損益(は益)	4,084	814
投資有価証券売却損益(は益)	67,561	4,837
投資有価証券評価損益(は益)	42,315	28,820
売上債権の増減額(は増加)	4,810	35,218
たな卸資産の増減額(は増加)	16,150	14,656
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,284	41
仕入債務の増減額(は減少)	23,714	7,163
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,959	22,026
その他の固定負債の増減額(は減少)	441	276
小計	84,661	59,695
利息及び配当金の受取額	7,121	8,648
法人税等の支払額	5,107	5,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,646	56,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,760	17,582
有形固定資産の売却による収入	-	143
投資有価証券の売却による収入	480,090	42,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,329	25,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	32	-
リース債務の返済による支出	-	738
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	738
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,204	2,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	391,855	28,986
現金及び現金同等物の期首残高	802,457	888,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,194,313	859,768

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日~平成22年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

項目	日本(千円)	東アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	252,708	117,889	370,598	-	370,598
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	85,041	124,465	209,507	(209,507)	-
計	337,750	242,355	580,105	(209,507)	370,598
営業損失	30,448	37,994	68,442	1,549	69,992

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....香港、中国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	東アジア	その他	計
海外売上高(千円)	178,442	11,131	189,573
連結売上高(千円)	-	-	370,598
海外売上高の連結売上高に占める 割合(%)	48.1	3.0	51.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

当社グループは、電子部品材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。